



2026年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2026年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所
 コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今吉 琢也
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 横山 茂樹 TEL 03-6849-9703
 コーポレートコミュニケーション部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,132,751	0.7	567,323	△13.7	537,258	△11.2	376,391	△14.4
2025年3月期	4,104,395	6.2	657,125	8.2	604,838	5.1	439,614	11.7

（注）当期包括利益 2026年3月期 670,402百万円（55.0%） 2025年3月期 432,477百万円（△35.5%）

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	413.90	413.90	11.3	8.8	13.7
2025年3月期	473.44	473.42	14.2	10.6	16.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 10,039百万円 2025年3月期 9,521百万円

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,423,941	3,708,427	3,510,768	54.7	3,896.10
2025年3月期	5,773,523	3,344,853	3,173,399	55.0	3,438.70

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	448,963	△199,232	△208,536	439,701
2025年3月期	517,167	△210,669	△321,424	385,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	83.00	—	107.00	190.00	175,479	40.1	5.7
2026年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00	172,100	45.9	5.2
2027年3月期（予想）	—	95.00	—	95.00	190.00		53.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,118,000	△0.4	508,000	△10.5	466,000	△13.3	318,000	△15.5	352.90

（注）2026年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得及び消却については添付資料18ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社、除外 0社

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	930,340,620株	2025年3月期	950,953,120株
2026年3月期	29,242,594株	2025年3月期	28,105,521株
2026年3月期	908,882,230株	2025年3月期	927,804,388株

(注) 1. 2026年3月期及び2025年3月期の期末自己株式数の中に、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式をそれぞれ1,439,823株、309,000株を含めています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めています。

2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,116,059	△2.4	229,089	△8.3	186,459	△24.2
2025年3月期	1,143,406	△1.6	249,902	6.9	245,865	23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	204.95	204.95
2025年3月期	264.66	264.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,479,511	845,188	57.1	937.51
2025年3月期	1,546,676	950,803	61.5	1,029.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 845,188百万円 2025年3月期 950,774百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「<次期の見通し>」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容（音声）につきましては、説明会資料及び補足資料とともに、当社ホームページ（<https://www.komatsu.jp/ja/ir>）に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結純資産計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
① セグメント情報	P. 15
② 1株当たり情報	P. 17
③ 重要な後発事象	P. 18
④ その他注記事項	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

コマツは、2025年4月より2028年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」をスタートしました。成長戦略の3本柱として、①イノベーションによる価値共創、②成長性と収益性の追求、③経営基盤の革新 を掲げ、ありたい姿として再定義した「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」を目指し、モノ価値およびコト価値の一層の進化に向けて活動を進めています。

本中期経営計画の初年度となる2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結売上高は4兆1,328億円（前期比0.7%増加）となりました。建設機械・車両部門では、販売量が減少したものの、主に販売価格の改善により、売上高は前期を上回りました。産業機械他部門では、自動車産業向け大型プレスの販売増加と半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は前期を上回りました。

利益については、建設機械・車両部門は販売価格の改善に努めたものの、コスト増や販売量減少により減益となりました。一方で、リテールファイナンス部門および産業機械他部門は増益となりました。この結果、営業利益は5,673億円（前期比13.7%減少）となりました。売上高営業利益率は前期を2.3ポイント下回る13.7%、税引前当期純利益は5,373億円（前期比11.2%減少）、当社株主に帰属する当期純利益は3,764億円（前期比14.4%減少）となりました。

（金額単位：百万円）

	2025年3月期 [A] 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31 1ドル = 152.8円 1ユーロ = 163.5円 1豪ドル = 99.5円	2026年3月期 [B] 自 2025. 4. 1 至 2026. 3. 31 1ドル = 150.5円 1ユーロ = 173.8円 1豪ドル = 99.2円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	4,104,395	4,132,751	0.7%
建設機械・車両	3,798,235	3,806,040	0.2%
リテールファイナンス	123,211	126,137	2.4%
産業機械他	223,600	238,750	6.8%
消去	△40,651	△38,176	—
セグメント利益	663,527	571,166	△13.9%
建設機械・車両	598,874	491,118	△18.0%
リテールファイナンス	29,422	36,588	24.4%
産業機械他	27,391	37,937	38.5%
消去又は全社	7,840	5,523	—
営業利益	657,125	567,323	△13.7%
税引前当期純利益	604,838	537,258	△11.2%
当社株主に帰属する当期純利益	439,614	376,391	△14.4%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は3兆8,060億円（前期比0.2%増加）、セグメント利益は4,911億円（前期比18.0%減少）となりました。

当期において、建設現場向け施工管理ソリューションのスマートコンストラクション[®]を着実に推進し、日米欧豪でのICT建機の販売割合を示す「ICT建機化率」は28.7%となりました。また、鉱山機械では、無人ダンプトラック運行システム（AHS）の累計導入台数が本年3月末時点で1,016台に達しました。

本年2月27日にSRC of Lexington社の建設・鉱山機械用コンポーネント・部品のリマニュファクチャリング事業を買収しました。また、本年4月1日には林業機械メーカーであるMalwa Forest社の買収を完了しています。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2025年3月期 [A] 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	2026年3月期 [B] 自 2025. 4. 1 至 2026. 3. 31	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
北米	1,026,364	1,047,181	20,817	2.0%
中南米	683,589	776,910	93,321	13.7%
米州	1,709,953	1,824,091	114,138	6.7%
欧州	310,395	343,769	33,374	10.8%
アフリカ	221,146	256,257	35,111	15.9%
中近東	114,640	112,672	△1,968	△1.7%
欧州・アフリカ・中近東	646,181	712,698	66,517	10.3%
オセアニア	460,794	471,567	10,773	2.3%
アジア※1	499,242	334,935	△164,307	△32.9%
中国	80,171	75,746	△4,425	△5.5%
CIS	61,517	62,547	1,030	1.7%
オセアニア・アジア※2・CIS	1,101,724	944,795	△156,929	△14.2%
日本	329,628	314,516	△15,112	△4.6%
合計	3,787,486	3,796,100	8,614	0.2%

※1 日本および中国を除きます。

※2 日本を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<米州>

北米では、前期に大口商談があった鉱山機械の販売が減少したものの、一般建機はエネルギーやインフラ向けなどで需要は堅調に推移し販売が増加したことなどにより、売上高は前期比で2.0%増加しました。

中南米では、銅需要が堅調に推移したことによりチリなどで鉱山機械の販売が増加したことから、売上高は前期比で13.7%増加しました。

<欧州・アフリカ・中近東>

欧州では、景況感の改善に加え、ドイツやイギリスのインフラ投資計画などを背景に需要は概ね堅調に推移し、一般建機の販売が増加したことや円安の影響により、売上高は前期比で10.8%増加しました。

アフリカでは、鉱山機械の販売が増加したことや円安の影響により、売上高は前期比で15.9%増加しました。

中近東では、UAEでの大型インフラプロジェクトに関連する需要および販売が堅調に推移したものの、中東情勢の影響により第4四半期には減少へ転じ、売上高は前期比で1.7%減少しました。

<オセアニア・アジア・CIS>

オセアニアでは、鉱山機械の販売が増加したことにより、売上高は前期比で2.3%増加しました。

アジアでは、主にインドネシアにおいて石炭価格が低調に推移したことにより、鉱山機械の需要が低迷し、売上高は前期比で32.9%減少しました。

中国では、不動産市況の低迷に加え、鉱山機械の需要が減少したことから、売上高は前期比で5.5%減少しました。

CISでは、中央アジアにおいて鉱山機械の販売が減少した一方で、一般建機においてインフラ関連プロジェクト向けの販売が増加したことにより、売上高は前期比で1.7%増加しました。

<日本>

日本では、人件費・資材価格高騰や労働力不足などを背景に一般ユーザー向けおよびレンタル向け需要が引き続き低迷していることから、売上高は前期比で4.6%減少しました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、債権残高の拡大に伴う金利収入の増加により、売上高は1,261億円（前期比2.4%増加）、セグメント利益は資金調達コストの低下および債権残高の拡大に伴う金利収益の増加により、366億円（前期比24.4%増加）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、主に自動車産業向けの大型プレスの販売増加や半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は2,388億円（前期比6.8%増加）、セグメント利益は379億円（前期比38.5%増加）となりました。

<次期の見通し>

2027年3月期の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

建設機械・車両部門では、販売価格の改善を見込むものの、中東情勢の影響を受けた一部地域の需要減や、鉱山機械本体の需要減により、減収となる見通しです。利益については、販売価格の改善やコスト低減の取り組みを進めるものの、米国の関税政策の影響を含む原価の上昇に加え、固定費の増加や販売減により減益となる見通しです。

リテールファイナンス部門では、債権残高の拡大に伴う金利収入の増加により増収が見込まれるものの、利益については主にコストの増加により減益となる見通しです。

産業機械他部門では、半導体産業向けは市場回復を背景とした顧客の増産基調を受けて販売が増加する一方、自動車産業向けは、大型プレスおよび車載電池製造装置の販売減少およびコスト増により、増収減益となる見通しです。

これにより、2027年3月期の連結業績は減収減益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=150.0円、1ユーロ=174.0円、1豪ドル=106.0円を前提としています。

連結業績の見通し

(金額単位：百万円)

	2026年3月期 [A] 自 2025. 4. 1 至 2026. 3. 31 1ドル = 150.5円 1ユーロ = 173.8円 1豪ドル = 99.2円	2027年3月期 [B] 自 2026. 4. 1 至 2027. 3. 31 1米ドル = 150.0円 1ユーロ = 174.0円 1豪ドル = 106.0円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	4,132,751	4,118,000	△0.4%
建設機械・車両	3,806,040	3,790,000	△0.4%
リテールファイナンス	126,137	127,500	1.1%
産業機械他	238,750	239,000	0.1%
消去	△38,176	△38,500	—
セグメント利益	571,166	514,000	△10.0%
建設機械・車両	491,118	440,000	△10.4%
リテールファイナンス	36,588	36,000	△1.6%
産業機械他	37,937	37,000	△2.5%
消去又は全社	5,523	1,000	—
営業利益	567,323	508,000	△10.5%
税引前当期純利益	537,258	466,000	△13.3%
当社株主に帰属する当期純利益	376,391	318,000	△15.5%

(注) セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安になったことに加え、売上債権や棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ6,504億円増加の6兆4,239億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,904億円増加の1兆3,410億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ3,374億円増加の3兆5,108億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.3ポイント減少の54.7%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、当期純利益などにより、4,490億円の収入（前期比682億円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,992億円の支出（前期比114億円の支出減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式取得などにより、2,085億円の支出（前期は3,214億円の支出）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ541億円増加し、4,397億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
株主資本比率 (%)	53.8	55.0	54.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.2	68.8	84.3
債務償還年数	2.8	2.2	3.0

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金については、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

当期の配当金については、上記配当方針の下、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、期末配当金は、前回の配当予想どおり1株につき95円を予定しています。当期の年間配当金は、既に実施している第2四半期末の配当とあわせ、1株につき190円となり、前期(2025年3月期)実績と同額、連結配当性向は45.9%となります。第157回定時株主総会(本年6月23日に開催予定)に提案する予定です。

次期におきましては、連結当期純利益は減益を見込むものの、年間配当金については当期と同額の1株当たり190円を予定し、連結配当性向は53.8%となる見通しです。

※前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2029年3月期から従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	385,569		439,701	
受取手形及び売掛金	1,274,209		1,406,411	
棚卸資産	1,406,658		1,601,883	
その他の流動資産	231,867		240,203	
流動資産合計	3,298,303	57.1	3,688,198	57.4
長期売上債権	808,324	14.0	930,412	14.5
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	81,167		91,349	
投資有価証券	10,636		12,906	
その他	3,623		60	
投資合計	95,426	1.7	104,315	1.6
有形固定資産	914,283	15.8	982,429	15.3
オペレーティングリース使用权資産	67,684	1.2	75,566	1.2
営業権	245,833	4.3	272,823	4.3
その他の無形固定資産	169,953	2.9	169,345	2.6
繰延税金及びその他の資産	173,717	3.0	200,853	3.1
資産合計	5,773,523	100.0	6,423,941	100.0

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	376,326		553,550	
長期債務 － 1年以内期限到来分	278,082		136,050	
支払手形及び買掛金	334,929		355,475	
未払法人税等	87,525		62,229	
短期オペレーティングリース負債	19,392		22,563	
その他の流動負債	553,106		617,550	
流動負債合計	1,649,360	28.6	1,747,417	27.2
固定負債				
長期債務	496,189		651,431	
退職給付債務	68,900		62,766	
長期オペレーティングリース負債	50,713		55,959	
繰延税金及びその他の負債	163,508		197,941	
固定負債合計	779,310	13.5	968,097	15.1
負債合計	2,428,670	42.1	2,715,514	42.3
(純資産の部)				
資本金				
資本金	70,336		70,317	
資本剰余金				
資本剰余金	136,525		137,424	
利益剰余金				
利益準備金	49,421		49,711	
その他の剰余金	2,572,425		2,685,736	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	427,354		678,310	
自己株式	△82,662		△110,730	
株主資本合計	3,173,399	55.0	3,510,768	54.7
非支配持分	171,454	2.9	197,659	3.0
純資産合計	3,344,853	57.9	3,708,427	57.7
負債及び純資産合計	5,773,523	100.0	6,423,941	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	4,104,395	100.0	4,132,751	100.0
売上原価	2,782,012	67.8	2,872,897	69.5
販売費及び一般管理費	658,856	16.1	688,688	16.7
長期性資産等の減損	2,031	0.0	3,852	0.1
その他の営業収益 (△費用)	△4,371	△0.1	9	0.0
営業利益	657,125	16.0	567,323	13.7
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	27,325	0.7	24,850	0.6
支払利息	△57,594	△1.4	△53,334	△1.3
その他 (純額)	△22,018	△0.5	△1,581	△0.0
合計	△52,287	△1.3	△30,065	△0.7
税引前当期純利益	604,838	14.7	537,258	13.0
法人税等	145,627	3.5	145,609	3.5
持分法投資損益調整前当期純利益	459,211	11.2	391,649	9.5
持分法投資損益	9,521	0.2	10,039	0.2
当期純利益	468,732	11.4	401,688	9.7
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	29,118	0.7	25,297	0.6
当社株主に帰属する当期純利益	439,614	10.7	376,391	9.1

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	468,732	401,688
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	△44,858	263,566
年金債務調整勘定	7,100	5,642
未実現デリバティブ評価損益	1,503	△494
合計	△36,255	268,714
当期包括利益	432,477	670,402
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	25,374	43,055
当社株主に帰属する当期包括利益	407,103	627,347

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(金額単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	70,336	136,500	48,979	2,367,020	459,865	△49,131	3,033,569	164,883	3,198,452
現金配当				△166,565			△166,565	△19,474	△186,039
利益準備金への振替			442	△442			—		—
持分変動		△676					△676	671	△5
当期純利益				439,614			439,614	29,118	468,732
その他の包括利益 (△損失) — 税控除後					△32,511		△32,511	△3,744	△36,255
新株予約権の行使		△97					△97		△97
自己株式の購入等						△101,279	△101,279		△101,279
自己株式の売却等		△12				112	100		100
自己株式の消却		△434		△67,202		67,636	—		—
株式に基づく報酬 (注)		1,244					1,244		1,244
期末残高	70,336	136,525	49,421	2,572,425	427,354	△82,662	3,173,399	171,454	3,344,853

(注) 詳細は添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(金額単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	70,336	136,525	49,421	2,572,425	427,354	△82,662	3,173,399	171,454	3,344,853
現金配当				△185,142			△185,142	△17,125	△202,267
利益準備金への振替			290	△290			—		—
持分変動		△287					△287	275	△12
当期純利益				376,391			376,391	25,297	401,688
その他の包括利益 (△損失) — 税控除後					250,956		250,956	17,758	268,714
新株予約権の行使		△29					△29		△29
自己株式の購入等						△106,010	△106,010		△106,010
自己株式の売却等		9		△6		174	177		177
自己株式の消却				△77,642		77,642	—		—
株式に基づく報酬 (注)	△19	1,206				126	1,313		1,313
期末残高	70,317	137,424	49,711	2,685,736	678,310	△110,730	3,510,768	197,659	3,708,427

(注) 詳細は添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	468,732	401,688
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)への調整		
減価償却費等	163,004	161,830
法人税等繰延分	△29,629	3,060
投資有価証券評価損益及び減損	433	△1,176
固定資産売却損益	△1,228	△2,561
固定資産廃却損	5,554	3,517
長期性資産等の減損	2,031	3,852
未払退職金及び退職給付債務の増減	△12,113	217
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△157,811	△83,140
棚卸資産の増減	21,076	△49,360
支払手形及び買掛金の増加	15,147	143
未払法人税等の増減	18,161	△26,795
その他(純額)	23,810	37,688
営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)	517,167	448,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△205,855	△212,261
固定資産の売却	13,829	18,778
投資有価証券等の購入	△918	△1,082
子会社株式及び事業等の取得(現金取得額との純額)	△25,008	△13,424
その他(純額)	7,283	8,757
投資活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△210,669	△199,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	557,221	905,072
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△522,710	△884,071
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	△67,495	81,214
自己株式の売却及び取得(純額)	△101,249	△105,720
配当金支払	△166,565	△185,142
その他(純額)	△20,626	△19,889
財務活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△321,424	△208,536
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△2,683	12,937
現金及び現金同等物純増加(減少)額	△17,609	54,132
現金及び現金同等物期首残高	403,178	385,569
現金及び現金同等物期末残高	385,569	439,701

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	211社
持分法適用会社数	39社

③会計基準等の改正に伴う変更
該当事項はありません。

④③以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(金額単位：百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,787,486	96,220	220,689	4,104,395	—	4,104,395
(2) セグメント間の内部売上高	10,749	26,991	2,911	40,651	△40,651	—
計	3,798,235	123,211	223,600	4,145,046	△40,651	4,104,395
セグメント費用						
(1) 売上原価	2,590,371	81,542	157,601	2,829,514	△47,502	2,782,012
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	101,107	—	9,365	110,472	—	110,472
② その他	507,883	12,247	29,243	549,373	△989	548,384
計	3,199,361	93,789	196,209	3,489,359	△48,491	3,440,868
セグメント利益	598,874	29,422	27,391	655,687	7,840	663,527
セグメント利益率	15.8%	23.9%	12.3%	—	—	16.2%
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,118,647	1,379,587	273,893	5,772,127	1,396	5,773,523
減価償却費	126,475	27,064	5,765	159,304	—	159,304
資本的支出	144,334	32,903	6,929	184,166	—	184,166

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,796,100	100,520	236,131	4,132,751	—	4,132,751
(2) セグメント間の内部売上高	9,940	25,617	2,619	38,176	△38,176	—
計	3,806,040	126,137	238,750	4,170,927	△38,176	4,132,751
セグメント費用						
(1) 売上原価	2,678,361	78,191	160,111	2,916,663	△43,766	2,872,897
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	111,108	—	10,069	121,177	—	121,177
② その他	525,453	11,358	30,633	567,444	67	567,511
計	3,314,922	89,549	200,813	3,605,284	△43,699	3,561,585
セグメント利益	491,118	36,588	37,937	565,643	5,523	571,166
セグメント利益率	12.9%	29.0%	15.9%	—	—	13.8%
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,554,339	1,617,867	269,586	6,441,792	△17,851	6,423,941
減価償却費	127,819	24,615	5,996	158,430	—	158,430
資本的支出	153,463	24,177	5,384	183,024	—	183,024

（注） 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連、ソリューションビジネス

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	米州	欧州・ アフリカ・ 中近東	オセアニア・ アジア※・ CIS	日本	連結
前連結会計年度	1,811,209	672,350	1,184,231	436,605	4,104,395
当連結会計年度	1,933,671	739,087	1,035,410	424,583	4,132,751

※ 日本を除きます。

② 1株当たり情報

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入していました。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算の過程は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	439,614	376,391
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する当期純利益	358	200
普通株主に帰属する当期純利益	439,256	376,191

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	928,561,033株	909,366,560株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	28,094株	2,671株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均発行済株式数	756,645株	484,330株
潜在株式調整後普通株式の期中平均発行済株式数	927,832,482株	908,884,901株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	473.44円	413.90円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	473.42円	413.90円

③重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

足元の資本効率、財務健全性等を総合的に勘案し、企業価値向上及び株主還元の観点から自己株式取得を決定しました。また、今回取得予定の自己株式については、具体的な使途、保有理由等を総合的に勘案した結果、消却することを決定しました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 25,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年4月30日～2026年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2026年10月30日 |

④その他注記事項

その他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。